

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 28.1.8 第 189 回国会第 2 号

1 月 8 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 27 年度一般会計補正予算（第 1 号）

### 平成 27 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、岸田外務大臣、塩崎厚生労働大臣、森山農林水産大臣、林経済産業大臣、石井国務大臣、丸川環境大臣、中谷防衛大臣、高木復興大臣、河野国務大臣（行政改革担当）、島尻国務大臣（海洋政策・領土問題担当）、甘利国務大臣（経済再生担当）、加藤国務大臣（一億総活躍担当）、石破国務大臣（地方創生担当）及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田 東彦君

日本放送協会会長

舩井 勝人君

日本銀行副総裁

岩田 規久男君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 新藤 義孝君（自民）

- ・北朝鮮の核実験に対する評価及び我が国の対応方針について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税への軽減税率導入の財源及び事業者対策の内容について、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・慰安婦問題に関する日韓合意を両国が誠意をもって履行する必要があるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

と考えるが、加藤一億総活躍担当大臣の所見を伺いたい。

- ・中山間地域農業の在り方及び農業女子の活躍について、森山農林水産大臣の所見を伺いたい。

### 平沢 勝栄君（自民）

- ・イラン・イラク戦争時にテヘランの在留邦人を救出するために自衛隊機を派遣することができなかった理由及び同様の事態が現在発生した場合に取り得る対応について、中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・憲法第 53 条に基づく臨時会の召集要求に政府が応じなかったことは憲法違反であるとの指摘について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・慰安婦問題に関する日韓合意は文書化されていないが、どの程度の拘束力を有することになるのか、岸田外務大臣に伺いたい。

### 榎屋 敬悟君（公明）

- ・全国の地方自治体で実施されている子どもの医療費助成に伴う国民健康保険の補助金の減額調整を廃止することを一億総活躍プランの一つとして含めるべきではないか。
- ・軽減税率導入に当たって、複数税率対応のレジ導入を迫られる事業者の負担を軽減するために、平成 27 年度補正予算において講じる具体的な取組について伺いたい。
- ・平成 27 年度補正予算に計上された地方創生加速化交付金を活用して、小規模町村や地方創生の取組の後発自治体に対して手厚い支援を行う必要があるのではないか。

### あべ 俊子君（自民）

- ・若者が将来受け取る年金にしわ寄せが行かないよう、マクロ経済スライドをデフレ下でも発動できるようにする必要があると考えるが、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・非正規雇用労働者への社会保険の適用拡大により事業者負担が過重とならないよう、事業者負担及び被用者負担の在り方について抜本的な見直しを行う必要があ

### 枝野 幸男君（民維ク）

- ・憲法第 53 条に基づく臨時会の召集要求がある場合は合理的期間内に召集すべきであり、2 か月以上経過したことは不適切ではないか。
- ・第二次安倍内閣発足後 3 年以上経過しているにもかかわらず、実質賃金が低下し、非正規雇用が増加している状況にある。雇用労働政策について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい
- ・法人税の実効税率引き下げに関し、利益に対する課税である法人税を引き下げたとしても雇用状況の改善及

び設備投資の増加につながらないと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

### **山 井 和 則君（民維ク）**

- ・ワタミ過労死訴訟に関して、遺族が公認取り消しを求めていたにもかかわらず渡邊美樹参議院議員を自由民主党の公認とした理由について伺いたい。また、裁量労働制の適用拡大を盛り込んだ労働基準法改正案を撤回すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・子育て世帯臨時特例給付金を廃止し、参議院選挙前に年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給することは不適切と考えるが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・軽減税率導入による1日当たりの平均負担軽減額について伺いたい。また、その負担軽減額がどの程度痛税感の緩和につながると考えているか、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

### **柿 沢 未 途君（民維ク）**

- ・アベノミクスは大企業と富裕層には恩恵があるが、庶民には恩恵が及んでいないのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・単年度の措置である低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金より、医療、介護等の自己負担の合計額に上限を設ける総合合算制度が、生活の不安を取り除き、消費の活性化につながるのではないか。
- ・多くの有識者が懸念している軽減税率を本当に導入するのか、麻生財務大臣に伺いたい。

### **大 串 博 志君（民維ク）**

- ・年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）が、国民の大切な資産である年金積立金をリスクの高い株式で50%になるまで運用することについて、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・平和安全法制の整備を急いだにもかかわらず、南スーダンPKO派遣部隊への駆け付け警護等の任務付与や日米物品役務相互提供協定（ACSA）の改定を先送りしたことは、参議院選挙を見据えた対応であるとの意見について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・憲法改正によって緊急事態条項を新設する必要性や緊急事態の際に国民の人権を制限することについて、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

### **階 猛君（民維ク）**

- ・アベノミクスの効果を全国津々浦々に行きわたらせ、

一億総活躍を目指すのであれば、平成27年度補正予算において、年金生活者等支援臨時福祉給付金ではなく東日本大震災の被災者の住宅建築費に手当てを講じるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。

- ・日本年金機構が保有する遊休宿舍の国庫への返納を可能にするための法律案を今国会中に提出すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・日本銀行の国債保有残高の増加額が国債発行残高の増加額を上回る中、物価目標の達成のために日本銀行の信認を損なうような国債購入を継続することの問題点について、黒田日本銀行総裁の見解を伺いたい。